

CSR in the EU

企業の社会的責任 ——EUのCSR政策

世界最大の経済圏である欧州連合（EU）は、「企業の社会的責任（CSR, Corporate Social Responsibility）」においても、政策作り、社会的対話、域内外の企業の支援を通じて世界の一步先を進んでいる。社会の持続的発展と自社の成長をともに実現する事業活動を積極的に奨励することを主軸に据えたEUのCSR政策は、現下の経済不況に対するEUの対応、ならびにEUの新経済成長戦略「欧州2020」の一端を担っている。

「すべての人がすべての人に対し責任を負う」——。企業は、経済のみならず社会や環境に対しても影響力を持つ、社会の重要な担い手である。そのため、「企業の社会的責任(CSR)」に対して、消費者、労働者、投資家、および政府や地域社会からの期待が高まりつつある。

今日、企業は、一部の途上国の人権保障や環境規制が不十分であること、またエネルギーや天然資源の需要が高まりつつあることなど、数多くの問題に直面している。CSRという概念は、こうした問題にすべて対応している。

CSRによって、企業は大小を問わず、経済面・社会面・環境面それぞれの目標を調和させやすくなる。そのため、CSRは世界的にも欧州連合(EU)域内においても、ますます重要な概念となっており、グローバリゼーション、競争力、持続可能性に関する議論の一部を形成している。

CSRについては、国連グローバル・コンパクトの10原則、経済協力開発機構(OECD)多国籍企業行動方針や国際労働機関(ILO)の国際労働基準といった、さまざまな国際的規範が存在する。こうした規範は、それぞれ異なる問題に対応したものであるが、統合するとCSRにおける原則と価値の中核をなすものであり、企業や組織がCSRを実践するにあたって重要な土台となっている。

企業が社会問題解決に 尽力するEU戦略

EUの執行機関である欧州委員会は、CSRを次のように定義している。すなわち「企業が自主的に、その事業活

動の中に、または、利害関係者との関わりの中に、社会および環境への配慮を組み込むという概念」である。つまり、企業が、最低限の法的要件や団体協約上の義務を超えて、社会的問題の解決に対応するということを意味する。

また、CSRは、基本的に自主的な事業活動を対象としたものと捉えられている。そのため、欧州委員会は、企業にさらなる義務や行政上の条件を課すような行動を注意深く回避してきた。

公益に尽くすための自主的な取り組みには、経済と社会と政治の協力が必要である。こうした取り組みは政治的手段や法令といった既存の政策ツールに取って代わるものではないが、社会的目標を追求するものであり、その達成に大きく貢献することができる。従って、CSRは社会的市場経済の新しい形態であるともいえる。一例として、企業が仕入れ先に対し、製品の製造に児童労働を用いない、廃棄物処理手続きを尊重する、などと要請することが挙げられる。

公共政策の役割は、企業のCSR活動を支援するとともに、社会が経済に対し一層の責任を果たすことを求めるよう促すことにある。一方でCSRの実践は、労働市場の統合進化や社会的包摂の向上、天然資源のより合理的な使用や公害の軽減、人権尊重・環境保護・中核的労働基準のより一層の尊重、および貧困の削減などの、さまざまな公共政策の目標実現に貢献する。

経済危機との関連から見ても、CSRはこれまで以上に重要な意味を持つ。なぜならCSRが、欧州の社会的市場経済が健全であるために不可欠な、企業への信頼の確立および回復に役立つからである。

EUの経済成長戦略を支えるのもCSR活動

EUは、2000年に採択された経済成長10カ年計画「リスボン戦略」に基づいて、2000～01年にCSRに関する独自の概念を作成し始めた。このリスボン戦略は、EUを「持続的な経済成長が可能で、より多くのよりよい雇用と一層の社会的結束力を備えた、世界で最も競争力と活力のある知識基盤型経済圏にする」ことを目指すものである。欧州委員会は、この10カ年計画の中間点にあたる2005年に、戦略の見直しを行い、「成長と雇用のための新しいパートナーシップ」として再開した。CSRとの関連では、欧州を「CSRに関する知の中心」とすることに焦点が当てられた。2006年に欧州委員会は、加盟国間協力の重要性を強調しつつ、CSR活動のより一層の実践を促すための行動を提案した。この戦略には、3つの重要な取り組みが含まれている。

1つ目は、「CSR欧州マルチステークホルダー・フォーラム」の設置であ



「CSRヨーロッパ」の会合に出席したパロージ欧州委員会委員長(左)。右はダヴィニョンCSRヨーロッパ会長(2009年6月11日、ブリュッセル)
© European Union, 2010

る。同フォーラムは、欧州でCSRに関する共通の理解を促すことを目的として発足した、広範囲にわたる政治的プロセスである。フォーラムでは、欧州委員会が進行役を果たす中、企業、労働組合および市民社会の代表者が集

まり、CSRの進展について共通の理解を深めるとともに、EUのCSR政策の進化を議論する。

2つ目は、企業を中心とした取り組みで、欧州委員会が政治的に強く支持している「CSRのための欧州アライアンス」の創設である。同アライアンスの調整作業には、CSR推進に主導的な欧州企業連合「CSRヨーロッパ」が極めて重要な役割を果たしている。CSRヨーロッパは、アライアンスの主な成果を、情報伝達と透明性、持続可能な消費と生産といった問題項目別にまとめた「CSRツールボックス」として公表した(左図参照)。

3つ目の、CSRのEU政策への統合は、欧州委員会の全体的なCSR戦略の中でも特に政治的な分野である。その目的は、加盟国とEUという2つのレベルで実施される法令や行動と、CSR戦略内の他の行動枠組みの動きとの相互関連性を確保することにある。

そのため、「CSRのための欧州アライアンス」を支持する企業の経営者は、欧州委員会の産業・起業担当委員および雇用・社会問題担当委員と何度も会い、アライアンスの進捗を検討し、また人口構造の変化、競争力、持続可能な成長をめぐる企業やEUが直面して

欧州企業連合CSRヨーロッパ(本文右参照)は、企業や利害関係者向けの情報、アイデア、助言を項目別にまとめた**ツールボックス**を公表している

統合された職場

多様性の主流化
男女平等
外国人労働者の管理
職場の福利厚生

持続可能な生産と消費

エコ効率
環境と財務部門
持続可能なマーケティング

人的資本

人口構造の変化
雇用可能性のための技能
労働者コミュニティの参加
学校における科学
企業家教育

情報伝達と透明性

利害関係者の関与
非財務実績の市場評価
部門別CSR報告

進化する(革命的な)ビジネスモデル

低所得者層
供給網管理
財務関係の取り込み
社会的一体化
研究開発革新ネットワーク

いる戦略的課題について話し合っている。

EUのCSR推進プロセスのおかげで、持続可能な成長に対する企業の貢献について、突っ込んだ議論が展開されている。さまざまな利益集団がEUレベルで意見や知識を交わした結果、それぞれの類似点と相違点の両方が明らかになり、企業とその事業が良い影響を及ぼすことのできる社会的・環境的持続性の問題について、共通の理解が形成されつつある。

CSRはまた、賢く、持続可能で包括的な成長のための「欧州2020」戦略の要素でもある。欧州委員会は、CSRの政治的認知度を高め、この分野で欧州企業がすでに実施している措置を認識しつつ、さらに持続可能な商慣行を取り入れるよう促したいと考えている。CSRのさらなる実践を促進するために欧州委員会は、CSRに関する人々の意識向上とベストプラクティスの情報交換、マルチステークホルダー・イニシアチブの支援、加盟国との協力、消費者情報と透明性、研究活動、教育、そして、CSRの国際的側面に関連する行動を強く推し進めている。

中小企業への浸透が鍵

EU内の企業は、中小企業がほとんどであるため、中小企業がCSR活動に関与することはEU経済にとって極めて重要である。しかし、CSRに関して中小企業の意識を高めることは難しい課題のひとつとなっている。

CSRは、主として大企業により大企業のために生み出された複雑な概念

である。中小企業の間でCSRについてあまり知られていないのはそのためである。中小企業では社会的責任を通常、大企業ほど型にはまらず、より直感的に捉えている。中小企業向けのCSRの支援と奨励は、欧州委員会のCSR政策における優先分野となっている。

2006年から、欧州委員会は、中小企業によるCSRの実践を支援する計画に数多く共同投資し、成功を収めている。これらの計画は、参加した中小企業約3,000社に直接的な影響を与えただけではない。EU各地に、中小企業におけるCSRの問題に取り組む団体が数多くあるが、彼らの能力と動機づけを大きく向上させた。

CSRを活用すれば市場で競争的優位を確立

CSRは、極めて競争が激しく、日々刻々と変化する今日の市場において、企業や団体が事業の競争的優位を確立し、維持するのに役立っている。責任ある企業から商品を購入することを好むだけでなく、それを信条とする顧客はますます増えている。

環境配慮型製品はよく売れるだけでなく、省エネや省ゴミは節約になる。そして従業員はやる気を出し、生産性も向上する。CSR活動はマスコミに好意的に取り上げられ、評判のよい企業には優秀な人材が集まる。

顧客と投資家にとって、企業の透明性と並んで重要なのは、CSRの視認性と信頼性である。企業は、人権などの問題に注意を払うことで、リスク管理を行い、自らが事業を展開している

地域社会との間で、場合によっては多額の費用がかかり、自社の不利益となるような衝突を避けることができる。

CSRでも日・EUの協力が重要に

社会的存在としての「企業」の役割・責任はますます大きく、日本においても、CSRを通じた社会における信頼構築と持続的な価値創造につながるビジネス展開が広く実践されている。日本とEUは、社会的価値と経済的価値の両立に関する意識を共有しているため、CSRをテーマに日本と欧州がお互いの経験やノウハウから学び合えることは多い。こうした背景から日・EU政府当局でも、日本の経済産業省と欧州委員会の企業・産業総局の間の日・EU産業政策対話などの枠組みを通じて、CSR政策に関する意見交換を始めている。

2009年からは、経済産業省と欧州委員会の共同事業である日欧産業協力センターで、日本とEUが官民を交えて、CSR政策および諸課題の比較や分析、CSR実践や促進のためのベストプラクティスや協力の可能性の検討・推進を目的とした活動を行っている。

日欧産業協力センターでは2010年5月26日ブリュッセルにて、日・EU政府の協力の下、「持続可能性のための事業報告(Business Reporting for Sustainability)」をテーマとしたシンポジウムを開催した。同シンポジウムでは、企業の「CSR情報の開示方法や評価方法」のあり方について、日欧の政府の観点や企業の実践例を交えながら意見交換が行われた(写真左下)。

日欧産業協力センターでは、このシンポジウムに続いて2010年10月27日に東京でも同テーマを含む幅広いCSR関連の課題について、日欧・官民を交えたシンポジウムを開催する。EU

上記のシンポジウムについては、日欧産業協力センターのホームページをご覧ください www.eu-japan.eu



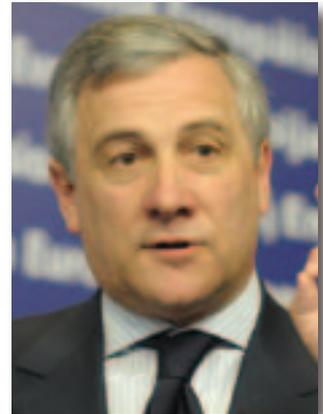
日欧産業協力センター主催のCSR関連のシンポジウム(2010年5月26日、ブリュッセル)

© EU-Japan Centre, 2010

CSRは経済発展と持続可能性の 両立を可能にしてくれる

アントニオ・タヤ二副委員長（産業・起業促進担当）に聞く

Antonio Tajani
Vice President of the European Commission
in Charge of Industry and Entrepreneurship



© European Union, 2010

Q1 現在の経済状況に照らして、「企業の社会的責任(CSR)」の重要性についてどうお考えですか。

タヤ二副委員長 現在の経済危機により、CSRの重要性は一層高まっています。中心となる問題は信頼、すなわち、社会の全般的利益のために行動するという点について、市民や政治家、その他の利害関係者が企業にどの程度の信頼を寄せているのかです。一説によると、欧州市民の約70%は、昨年よりも企業に対する信頼を失っているそうです。

CSRは、企業に対する信頼を回復するひとつの手段です。このような困難な時代に、従業員の福祉に関心を示す企業は、中期的には従業員の忠誠心や働く意欲が高まるという見返りを得るでしょう。CSRを通じて企業は、自身の行動が社会や環境に及ぼす否定的な影響を軽減させることができます。われわれは社会・環境面で重大な課題に直面していますが、企業は、革新的な商品やサービスを提供することで、こうした課題の解決に貢献できます。



タヤ二委員(左)は、潘基文国連事務総長とEUのグローバル・コンパクト支援について会談した(2010年6月23日、米・ニューヨーク)

UN Photo/Eskinder Debebe

財界のリーダーたちは、それぞれの企業がいかにして、経済・社会・環境という3つの側面で持続可能な発展に貢献しているかを示す必要があります。そうすれば、彼らは、市民と政治家双方の信頼を次第に獲得していけるでしょう。私は、CSRという視点から見ることによって、経済発展を選ぶのか、もしくは持続可能性を選ぶのかという二者択一の発想から抜け出すことができるのではないかと信じています。つまり、CSRは、経済的な成功と持続可能性を両立させる方法を見いだす手助けとなるのです。

Q2 欧州委員会は、2011年にCSRに関する新しいコミュニケーション(政策文書)を採択する見込みですが、そこで取り上げられる主な問題はどのようなものになるのでしょうか。

タヤ二副委員長 ここ4~5年の間に、CSRの分野ではさまざまな変化が起きていますから、それに対応した現代的かつ適切な政策を策定したいと思います。企業による社会・環境・経済面での貢献を最大限にしたいと考えていますし、現在の市場は社会・環境面での価値の創造に報いるようになりつつあるので、欧州企業が、そうした市場で主導的な地位を確立するのを支援したいのです。ますます多くの欧州企業が、それぞれの利害関係者と全面的に協力しながら、透明性と信頼性の高いプロセスを経て、企業の中核的戦略の中に責任ある価値を完全に組み込んでいくようになることを願っています。

また、これからもっと注目されてもおかしくない

のに、EUのCSR政策では十分に対応できていない重要な問題を特定しました。そこには、企業が環境、社会、ガバナンスに関する情報をいかにして公表していくかという問題も含まれます。原則として、こうした問題での透明性が高まれば、企業に対する市民の信頼も向上するようになります。それは、また、投資家が企業価値をより正確に把握するのにも役に立つでしょう。

さらには、ビジネスと人権の問題にも新たな重点を置きたいと思っています。「ビジネスと人権」に関する国連事務総長特別代表であるジョン・ラギー・ハーバード大学

教授は、この複雑な分野を分かりやすくし、誰が何をすべきかという指針を示しています。EUは少なくとも、こうした国連の新しい枠組みを丁寧に分析し、EUが権限を有する分野ではそれを実施するための適切な手段を講じるべきだと思います。

また、CSRの原則や価値を、消費者保護、研究開発、イノベーション、公共調達、教育など、EUの他の政策の中に組み入れていく上でも改善が必要です。これまで通り、われわれは、経営者団体、労働組合、NGO、投資家、および欧州議会やEU加盟国などの利害関係者との緊密な協力に基づいた政策作りを目指します。特に重要なのは、企業に必要な以上の行政負担を強くないこと、そして、中小企業特有のニーズや能力に適した政策を策定することです。

Q3 欧州委員会は、EU域外諸国との関連で、CSRの国際的側面をどの程度重視していますか。

タヤ二副委員長 われわれはCSRの国際的側面を大変重視しています。実際、来年採択される見込みの新しいコミュニケーションでもCSRの国際的側面が強調される予定です。国際市場で積極的に事業を展開している企業にとって、CSR関連の問題



国連本部で開催されたグローバル・コンパクト・リーダーズ・サミットでは、ビジネスリーダーたちが集まり、持続可能で包含的市場、気候変動対策、ミレニアム開発目標達成について話し合った(2010年6月23日、米国・ニューヨーク)
UN Photo/John McLwaine

のうち最も困難なもの多くは途上国で発生しています。例えば、労働基準に関する問題などがまさにそうだといえるでしょう。

一方で、われわれは、国連グローバル・コンパクトや経済協力開発機構(OECD)多国籍企業行動方針などといった既存のCSR規範への支援をさらに充実させることができるはずで、本年6月、私は、国連グローバル・コンパクト・リーダーズ・サミットで演説し、欧州がいかにグローバル・コンパクトを支援できるかについて潘基文事務総長と話し合いました。

また、パートナー国との間にすでに存在する対話を通じて、より体系的な方法でCSRに取り組むことが可能ではないかと考えています。日本との間では、日・EU産業政策対話という形ですでにこうした取り組みが行われておりますし、それを他の国にも広げることができるのではないかと考えています。

最後に、欧州企業が途上国、特にアフリカにおける貧困、その他の問題への取り組みで建設的な役割を果たすよう促すことも重要だと思います。われわれはまもなく、途上国で暮らす人々の医薬品へのアクセス改善を目的とした作業部会を、欧州の医薬産業と共に立ち上げる予定です。EU